

基本目標1 「安全・安心・支えあい」の暮らしやすいまち

分野別政策1 安心を築く危機管理・安全対策の推進

施策 No. 1 危機管理・防災対策の推進

10年後のめざす姿
あらゆる危機事象に対して、市民・関係団体・事業所・行政などが連携し、組織的で、迅速かつ的確に対応できる危機管理体制が確立されるとともに、市民の危機管理などに対する意識啓発が進むことで、市民の安全・安心を確保し、被害を最小に抑えることができる防災体制が整っています。また、風水害被害の未然防止に向け、土砂災害対策や治山・治水対策が図られています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値 (H37)	評価	
			H28	H29	H30	H31	H32			
1 「防災」に関する市民満足度	19.2	%	目標値	21.0	21.0			30.0	40.0	↘
			実績値	16.1						
2 自主防災組織化率	61.3	%	目標値	64.6	68.0			80.0	100.0	○
			実績値	66.6						
3 地域防災活動参加者数	5,725	人	目標値	5,920	6,100			6,700	7,500	→
			実績値	5,870						

総合評価	住みよさ指標の状況
C	近年の大規模災害発生により、市民の防災に対する関心度が高くなってきており、防災に対する意識も向上してきている。 災害に対する自助と地域による共助の重要性の高まりから、自主防災組織化率及び地域防災活動参加者の数値は伸びているものの、若年層の防災に関する意識が低い。

施策を構成する事業の状況

自主防災組織の拡充に努めてきたところ、平成28年度において新たに6団体が設立されて、60組織となった。また、それに合わせて、地域防災訓練参加者数が増加してきている。

これまでの取組み	安全・安心のまちづくりのため、災害時に対応できるような、防災施設の整備や体制づくりを図り、被害を最小限となるよう努めてきた。 災害に強いまちづくり、人づくりを推進し、災害時に対応出来るように、地域防災計画の見直しや各種マニュアルを策定し、職員の危機管理能力の向上を図り、市民に対しては、自主防災組織の設立、育成支援及び避難行動要支援者の支援を継続的に実施する。又、防災訓練や啓発を自主防災協議会と共に行うことにより、市民の防災意識の高揚を図ってきた。
課題 (めざす姿との差)	地域防災訓練への各年代、特に小学生・中学生の若年層の参加につながっておらず、参加者も固定化されてきている。 自主防災組織の拡充に努めてきているが、未設立の地域は自治会組織が小さく活動が十分にできない。
今後の方向性	多世代が参加できる地域防災訓練などの工夫を凝らし、参加者数の増加に努める。 防災意識の向上を図るため、未設立自治会を含めた小学校区単位による防災訓練などを実施し、自主防災組織率の100%を目指す。